

米国金融政策（2022年6月FOMC）

2%のインフレ目標達成に強い意志を示す

2022年6月16日

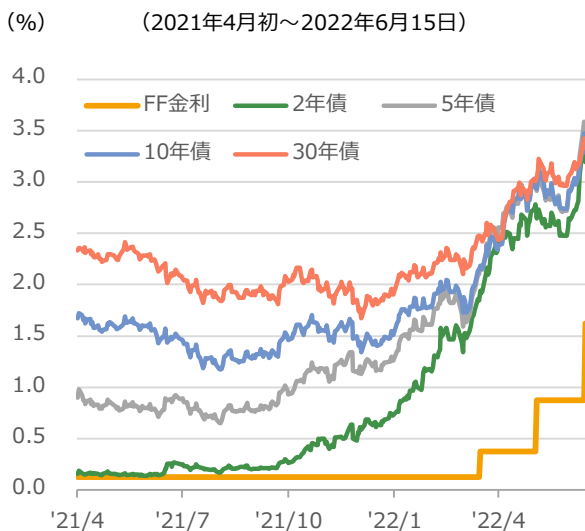
結果的に織り込み済みだった大幅利上げ

FRB（米国連邦準備制度理事会）は6月14-15日（現地、以下同様）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの0.75～1%から1.5～1.75%へ0.75%ポイント引き上げることを決定しました。0.75%ポイントの大幅利上げは、1994年以来、約28年ぶりです。

6月10日発表された5月CPI（消費者物価指数）や6月ミシガン大学消費者信頼感などで、足元のインフレやインフレ見通しに顕著な上振れがみられたことや、その後有カメディアが0.75%ポイントの利上げの可能性を報じたこともあり、FOMC開始時点では0.75%ポイントの利上げがほぼコンセンサスになっていたとみられます。そのためFOMC結果発表後の米国市場は、株価上昇・債券利回り低下という落ち着いた、あるいは織り込み済みといった反応をみせました。

今回の声明文では「当委員会は、インフレ率を2%の目標に回帰させることに強く取り組む」との文言が加えられました。FOMC後のパウエルFRB議長の会見なども含めて考えると、国際情勢などの影響で自然体では目標達成の不確実性が高いものの、それでもFRBは目標達成のために適切な政策を講じるとの決意表明を示したように思われます。FOMC参加者による実質GDP成長率見通しが、3月FOMC時点から大きく下方修正されている点を勘案すると、当面は景気よりもインフレ抑制を重視する方針と推測されます。一方で、FOMC参加者のFF金利見通しでは2024年の利下げが予想されています。つまり利上げの終点が想定できる状況になりつつある点は、今後の金融市場の安定化要因と考えられます。

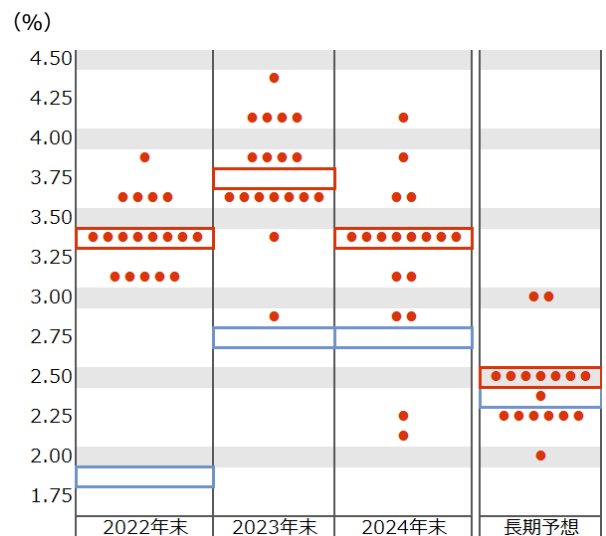
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

FOMC参加者のFF金利見通し



※赤枠は各期見通しの中央値水準（青枠は3月FOMC時点）

(出所) FRBより大和アセット作成

今後の見通し：株式市場

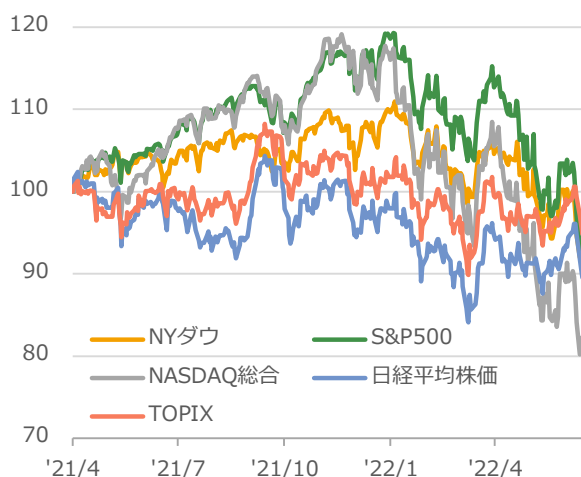
米国株式市場は、年初から下落基調にあり、国内株式市場も米国ほどではないものの軟調に推移しています。ウクライナ情勢の影響などもありインフレが予想以上に高まり、米国の利上げが急ピッチなものに修正されていったことが下落の主因でしょう。市場では「金融相場（金融緩和による不景気下の株高）」という言葉に対応して「逆金融相場（金融引き締めによる好景気下の株安）」という言葉がありますが、年初来の状況を表しているといえそうです。ただ、前述のように利上げの終点が想定できる状況になりつつあるため、今後の株式市場は悪材料（金融引き締め）織り込み済みのタイミングを見極める局面になりそうです。

今後の見通し：リート市場

米国リート市場は年初から下落していますが、国内リート市場は底堅く推移しています。米国では債券利回りが上昇し、リーートの配当利回りに近づいたことが下落の一因となりましたが、日本ではリーートの配当利回りが債券利回りを依然大きく上回っている点が、足元の底堅さにつながっていると考えられます。今後の米国リートですが、過去の傾向からは景気の減速がマイナス要因である一方、物価の高止まりはプラス要因といえます。したがって利上げの終点への意識が強まり、債券利回りの上昇に一服感が出て来れば、反発に転じる可能性があるでしょう。国内リートは引き続き利回り面の魅力がサポート要因になると考えられるため、リスク資産全般の不安定さが緩和されれば、見直しが進みやすいと思われる。

米国と日本の株価指数

(2021年4月初～2022年6月15日)



※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年4月初～2022年6月15日)



※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】